



## 平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月17日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ニチリン  
コード番号 5184 URL <http://www.nichirin.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長  
定時株主総会開催予定日 平成27年3月26日  
有価証券報告書提出予定日 平成27年3月26日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 清水 良雄  
(氏名) 難波 宏成  
配当支払開始予定日

TEL 079-252-4151  
平成27年3月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年12月期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	47,618	7.0	4,505	28.0	5,014	25.5	2,609	22.5
25年12月期	44,522	18.2	3,519	200.2	3,996	160.2	2,130	192.0

(注)包括利益 26年12月期 4,877百万円 (△4.1%) 25年12月期 5,088百万円 (129.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	236.31	—	15.0	12.1	9.5
25年12月期	210.81	—	15.9	11.3	7.9

(参考)持分法投資損益 26年12月期 △14百万円 25年12月期 121百万円

(注)当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合をもって株式分割を行っております。「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	43,235	22,662	43.8	1,713.55
25年12月期	39,461	19,051	40.3	1,441.87

(参考)自己資本 26年12月期 18,918百万円 25年12月期 15,920百万円

(注)当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合をもって株式分割を行っております。「1株当たり純資産」につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	3,988	△1,543	△1,681	7,426
25年12月期	3,945	△1,824	△134	6,141

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	8.00	—	8.00	16.00	152	6.9	1.1
26年12月期	—	12.00	—	10.00	22.00	230	9.3	1.4
27年12月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00	—	—	—

(注)26年12月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当10円00銭 記念配当2円00銭(創立100周年記念配当)

当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合をもって株式分割を行っております。平成26年12月期期末配当予想につきましては、株式分割に伴う1株当たり配当金の調整は行わないため、実質増配となる予定です。

### 3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	5.0	4,800	6.5	5,000	△0.3	2,700	3.5	244.55

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 1社 (社名) 、 除外 1社 (社名) ニチリン インク  
(注)詳細は、添付資料P. 5「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 18「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年12月期	11,055,000 株	25年12月期	11,055,000 株
② 期末自己株式数	26年12月期	14,639 株	25年12月期	13,215 株
③ 期中平均株式数	26年12月期	11,041,542 株	25年12月期	10,106,934 株

(注)当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信【添付資料】3ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題 .....	7
4. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
連結損益計算書 .....	11
連結包括利益計算書 .....	13
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	18
(継続企業の前提に関する注記) .....	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	18
(会計方針の変更) .....	19
(表示方法の変更) .....	20
(連結貸借対照表関係) .....	20
(連結損益計算書関係) .....	22
(連結包括利益計算書関係) .....	23
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	25
(セグメント情報等) .....	26
(1株当たり情報) .....	29
(重要な後発事象) .....	29
5. その他 .....	30
役員の異動 .....	30

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度（平成26年1月1日～平成26年12月31日）における世界経済は、米国においては、年初に寒波による一時的な落ち込みはあったものの、雇用環境の改善や個人消費、住宅販売、設備投資の増加等、好循環が生まれており、景気は好調に推移しました。一方で、量的緩和終了後の金融政策や原油価格の急落が、米国経済や世界経済に与える影響に注目が集まっております。欧州においては、ウクライナ情勢やイスラム国の脅威等地政学的リスクを背景に個人消費や企業の設備投資が伸び悩んでおり、緩やかなペースで回復してきた景気に再び陰りが出始めております。中国では過剰投資・過剰債務の是正に向けたシャドーバンキングへの規制等により、経済成長率は鈍化傾向にあります。政府による小刻みな財政刺激策が景気を下支えしております。アセアン地域においては、政治の混乱が長期化したタイで景気は減速しましたが、その他諸国では中国、欧州経済の減速の影響を受けながらも、景気は概ね好調に推移しております。

一方、日本経済は、1月から3月において個人消費は消費税率引き上げに伴う駆け込み需要もあって増加しましたが、4月以降は、その反動により弱含むこととなりました。当初想定されていた夏場以降の消費回復のシナリオには遅れが出ており、また円安に伴い期待された輸出も低調で、円安による物価への影響等、負の側面も顕在化しつつあります。このため、消費税率10%への再増税は、平成29年4月へ延期されることとなりました。

当社グループの主要事業分野である日本自動車業界に関する状況は、次のとおりであります。

当連結会計年度における国内自動車各社は、1月から3月において消費税率引き上げ前の駆け込み需要もあり生産・販売は好調に推移しましたが、4月以降は、反動により減少しました。なお、引き続き日本国内の生産は燃費の良い軽自動車・小型車を中心に行われております。一部自動車メーカーによる円安に伴う国内への生産回帰の報道もありますが、当連結会計年度においては具体的な動きには至りませんでした。

この結果、当連結会計年度における国内四輪車販売台数は、前年比3.5%増の556万台、四輪車輸出台数は、前年比4.5%減の446万台、国内四輪車生産台数は、前年比1.5%増の977万台となりました。一方、国内乗用車メーカー8社の海外生産台数は、タイでの落ち込みはありましたが、北米市場における買い替え需要の継続や、中国市場が好調なことにより、前年比4.7%増の1,699万台となりました。

このような環境のなか、当連結会計年度の売上高は、為替の円安基調やニチリン（タイランド）の子会社化等により、47,618百万円（前連結会計年度44,522百万円）、営業利益は4,505百万円（前連結会計年度3,519百万円）、経常利益は5,014百万円（前連結会計年度3,996百万円）となりました。当期純利益は、厚生年金基金解散損失467百万円（当社が加入している兵庫ゴム工業厚生年金基金の解散に伴う当社負担額）の計上もあり、2,609百万円（前連結会計年度2,130百万円）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

#### ① 日本

国内四輪車市場は、1月から3月において消費税率引き上げ前の駆け込み需要もあり生産、販売は好調に推移しましたが、4月以降の生産・販売については反動による減少が続いております。一方、海外顧客向け売上高につきましては、堅調に推移しております。売上高は28,596百万円（前連結会計年度28,323百万円）、営業利益は1,099百万円（前連結会計年度1,111百万円）となりました。

#### ② 北米

自動車市場は、年初に寒波による一時的な生産・販売の減少がありましたが、その後は堅調に推移しており、売上高は11,852百万円（前連結会計年度11,349百万円）、営業利益は473百万円（前連結会計年度547百万円）となりました。

#### ③ 中国

自動車市場は前年第4四半期以降回復に転じ、生産・販売ともに好調が続いており、売上高は9,190百万円（前連結会計年度8,615百万円）、営業利益は932百万円（前連結会計年度715百万円）となりました。

#### ④ アジア

タイにおいて政治的混乱による二輪車・四輪車市場の不振が続いておりましたが、第4四半期にてようやく復調してきております。また、その他地域では好調に推移していることや、前年6月のニチリン（タイランド）の子会社化により、売上高は10,267百万円（前連結会計年度8,153百万円）、営業利益は2,125百万円（前連結会計年度1,562百万円）となりました。

#### ⑤ 欧州

欧州メーカーからの受注増加により、売上高は2,310百万円（前連結会計年度1,557百万円）、営業利益は95百万円（前連結会計年度は営業損失33百万円）となりました。

当社グループは、自動車用各種ホース類の製造および販売を主とするメーカーであり、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める当該セグメントの割合がいずれも90%を超えているため、事業セグメント別の売上高等の状況の記載を省略しております。

② 次期の見通し

日本の自動車業界は、原油価格下落に伴うガソリン価格の低下および消費増税の先送り決定による消費者マインドの改善などにより、国内の自動車販売も回復が期待されるなど、概ね堅調に推移するものと思われます。

海外ではユーロ圏のデフレ懸念および新興国経済の成長鈍化はあるものの、好調を維持する北米地域を中心に概ね堅調な推移が見込まれることから、連結売上高は500億円を予想しております。

利益面では新中期経営計画の初年度にあたり、ロボットの活用による生産性アップ等により、利益体質の一層の向上を図り、連結当期純利益27億円を予想しております。

連結売上高	50,000百万円	(前期連結売上高	47,618百万円)
連結営業利益	4,800百万円	(前期連結営業利益	4,505百万円)
連結経常利益	5,000百万円	(前期連結経常利益	5,014百万円)
連結当期純利益	2,700百万円	(前期連結当期純利益	2,609百万円)

(注) 為替については2014年下期平均をベースに、1US\$=110.00円で計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、現金及び預金の増加1,444百万円、受取手形及び売掛金の減少204百万円、電子記録債権の増加488百万円、たな卸資産(商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品)の増加1,076百万円、有形固定資産の増加1,019百万円、投資有価証券の減少746百万円などにより、前連結会計年度末と比べ3,774百万円増加し、43,235百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の減少180百万円、電子記録債務の減少183百万円、未払法人税等の増加365百万円、有利子負債の純減少866百万円、退職給付引当金の減少3,633百万円、退職給付に係る負債の増加4,478百万円などにより、前連結会計年度末と比べ163百万円増加し、20,573百万円となりました。

また、純資産は、利益剰余金の増加2,176百万円、その他有価証券評価差額金の減少142百万円、円安にともなう為替換算調整勘定の増加1,199百万円、退職給付に係る調整累計額の減少234百万円、少数株主持分の増加613百万円(純資産の増加)などにより、前連結会計年度末と比べ3,611百万円増加し、22,662百万円となりました。その結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、43.8%(前連結会計年度末40.3%)となりました。

一方、当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,285百万円増加し、当連結会計年度末は7,426百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は3,988百万円の増加(前連結会計年度は3,945百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益4,546百万円(資金の増加)および減価償却費1,341百万円(資金の増加)、退職給付引当金の減少3,633百万円(資金の減少)、退職給付に係る負債の増加4,109百万円(資金の増加)、売上債権の減少238百万円(資金の増加)、たな卸資産の増加468百万円(資金の減少)、仕入債務の減少654百万円(資金の減少)、法人税等の支払い1,019百万円(資金の減少)等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は1,543百万円の減少(前連結会計年度は1,824百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,812百万円、有形固定資産の売却による収入217百万円、投資有価証券の売却による収入159百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は1,681百万円の減少(前連結会計年度は134百万円の減少)となりました。これは主に、借入金の純減少額874百万円、配当金の支払い200百万円、少数株主への配当金の支払い603百万円によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率（％）	40.3	43.8
時価ベースの自己資本比率（％）	24.3	37.3
債務償還年数（年）	1.1	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	48.2	66.9

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産  
 債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されております「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「支払利息」を使用しております。
4. 有利子負債は、期末日における借入金残高を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来にわたる株主利益の確保と必要な内部留保を行い、業績も勘案しながら安定した配当を継続して実施することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当連結会計年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり22円の配当（うち中間配当12円00銭）を実施することを決定しました。なお、当社は平成26年10月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合をもって株式分割を行っておりますが、株式分割に伴う1株当たりの配当金は調整せず、期末配当は実質増配とさせていただきます。予定です。

次期の配当につきましては、1株当たり24円の配当（うち中間配当12円00銭）を予想しております。

内部留保につきましては、グローバル化した自動車業界の多様なニーズや市場変化に対応するための商品開発、技術開発および生産体制の強化や、海外拠点の拡大・再編などを図るために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社ニチリン(当社)、子会社13社(連結子会社13社)、関連会社2社(持分法適用会社2社)およびその他の関係会社1社により構成されております。

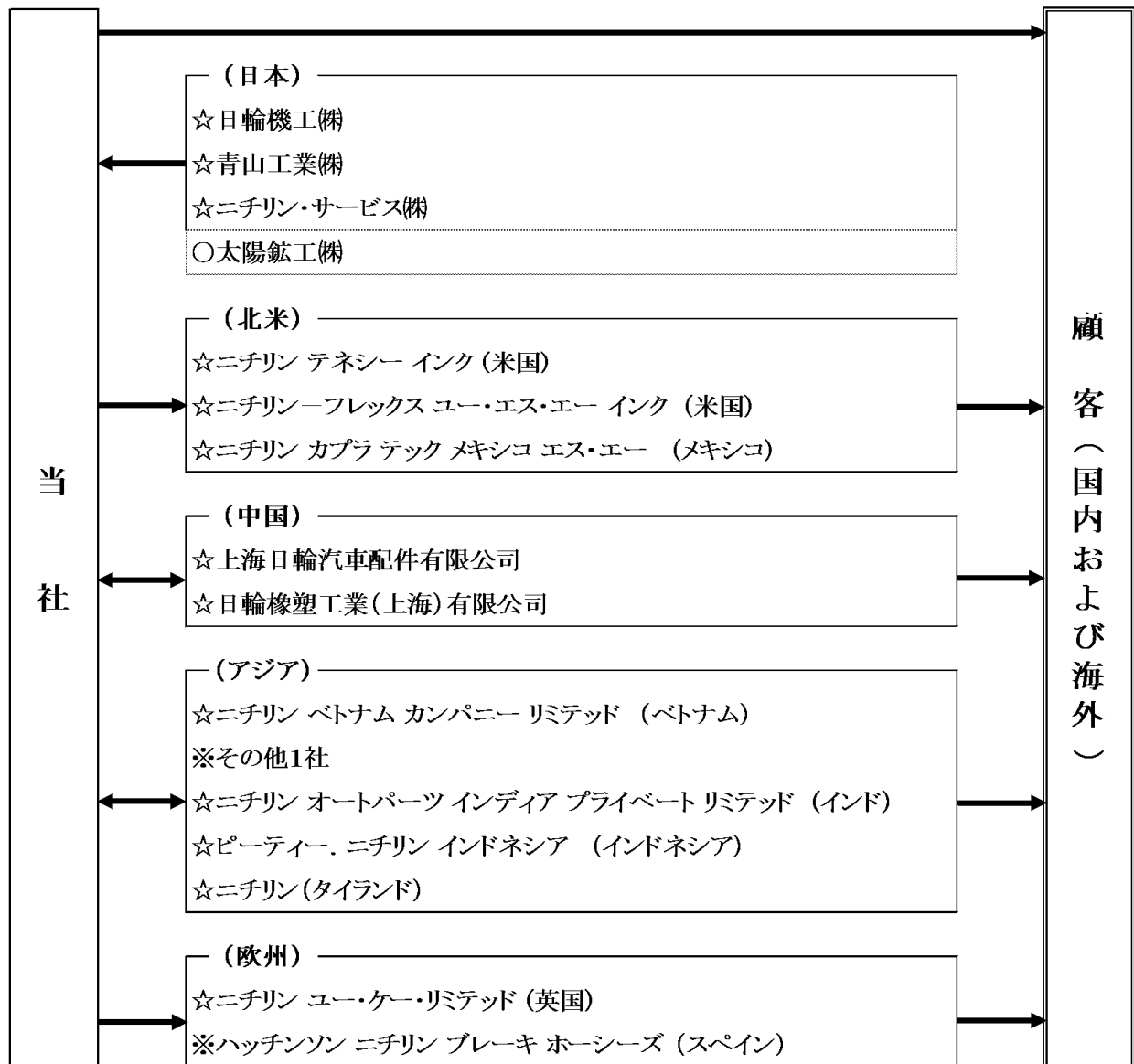
当社グループの事業は、自動車用ホース類を主とするゴム製品の製造販売であり、事業に係る位置づけは次のとおりであります。

セグメントの名称	主な事業の内容	会社名	
日本	自動車用ホース類の製造・販売	当社 青山工業(株) (連結子会社) ニチリン・サービス(株) (連結子会社)	
		自動車用ホース部分品の製造・販売 日輪機工(株) (連結子会社)	
	非鉄金属素材(モリブデン・バナジウム等)の製造・販売 太陽鉦工(株) (その他の関係会社)		
北米	自動車用ホース類の製造・販売	ニチリン テネシー インク (連結子会社) ニチリンフレックス ユー・エス・エー インク (連結子会社) ニチリン カブラ テック メキシコ エス・エー (注1) (連結子会社)	
		自動車用ホース類の製造・販売 上海日輪汽車配件有限公司 (連結子会社)	
		ゴム・樹脂ホース等配管部品の製造・販売 日輪橡塑工業(上海)有限公司 (連結子会社)	
アジア	自動車用ホース類の販売 ニチリン オートパーツ インディア プライベート リミテッド (連結子会社)		
	自動車用ホース類の製造・販売	ニチリン ベトナム カンパニー リミテッド (連結子会社) その他1社(注2) (持分法適用関連会社) ピーティー・ニチリン インドネシア (連結子会社) ニチリン(タイランド) (連結子会社)	
		自動車用ホース類の製造・販売	ニチリン ユー・ケー・リミテッド (連結子会社) ハッチンソン ニチリン ブレーキ ホーシーズ (持分法適用関連会社)

- (注) 1. ニチリン カブラ テック メキシコ エス・エーは、ニチリンフレックス ユー・エス・エー インクの連結子会社であります。
2. その他1社(持分法適用関連会社)は、ニチリン ベトナム カンパニー リミテッドの持分法適用関連会社1社であります。
3. ニチリン インクは、清算手続きが終了(平成26年6月30日)したことに伴い、連結の範囲から除外しております。
4. サンチリン インダストリーズ(マレーシア)は、第三者割当増資および当社保有の同社株式の一部売却(平成26年9月29日)により、当社の持分比率が低下したため、持分法適用の範囲から除外しております。これに伴い同社の子会社であるサンチリン インダストリー(タイランド)、その他2社についても持分法適用の範囲から除外しております。

[事業系統図]

当社グループについて図示すると次のとおりであります。



- (注) 1. 取引の区分は以下のとおりであります。
- 製品及び部品販売 (関係会社間の取引の記載は省略しております。)
2. 関係会社の区分は以下のとおりであります。
- ☆ 連結子会社
  - ※ 持分法適用関連会社
  - その他の関係会社
3. ニチリン インクは、清算手続きが終了(平成26年6月30日)したことに伴い、事業系統図より除外しております。
4. サンチリン インダストリーズ(マレーシア)は、第三者割当増資および当社保有の同社株式の一部売却(平成26年9月29日)により、当社の持分比率が低下したため、同社および同社の子会社であるサンチリン インダストリー(タイランド)、その他2社について持分法適用の範囲から除外したことに伴い、事業系統図より除外しております。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「経営理念」に従い、責任と熱意を持ってモノ造りに挑戦し、顧客の信頼を勝ち得ることに喜びを感じ、様々な社会的責任を果たすことで、21世紀に貢献できる企業グループを目指しております。

##### 経営理念

心が触れ合うモノ造り 信頼と喜びの行動で 21世紀に貢献する。

- ・経営品質を高め、顧客・株主・社会から期待され、信頼されるグローバルな企業として発展する。
- ・お客様に喜んでいただける商品、もしくは価値を提供することで、社会に貢献する。
- ・自由闊達で、常に新しいことに挑戦する企業風土をつくる。

#### (2) 目標とする経営指標

「NGS2020」では、「2020年連結経営指針」に向け、新中期経営計画期間の初年度（2015年）とハーフターン（2017年）の具体的な「連結経営目標」を次のとおり、設定しております。

(百万円)	2015年	2017年
売上高	50,000	56,000
営業利益	4,800	5,200
経常利益	5,000	5,400

(注) 予想為替レートは、1US\$=110.00円としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループでは、創立100周年を新たなスタートと位置づけ、2015年を初年度とする新中期経営計画（NICHIRIN Growth Strategy 2020 : NGS2020）に取り組んでまいります。

「NGS2020（2015年～2017年～2020年）」では、オリンピックイヤーである2020年をひとつのゴールと設定し、ビジョン（めざす姿）を明確にし、「2020年連結経営指針」を示しております。

新中期経営計画期間においては、自動車・住設分野における技術・機能、また、顧客に求められるものが大きく変化するなど、当社グループの製品群にも大きな転換がおとずれ、また、既存事業分野の成長ペースも弱まるなど、事業環境は大きく変化するものと思われまます。

このような環境変化を俊敏にとらえ、成り行きの成長ではなく、「失敗を恐れず、高い目標に挑戦する」こと、また、「規模よりもむしろ質重視の経営」を進めることにより、目まぐるしく変化する時代のニーズを的確にとらえ、持続的に「新たな価値」を創造し、提供し続ける企業集団をめざしてまいります。

「NGS2020」に示された「6つの全体戦略」をブレイクダウンした「重点施策」を着実に遂行することで、「事業（Structure）」、「しくみ（System）」、「人（Skill）」の変革と「企業価値（Business Value）の向上」に取り組み、更なる進化と新たな成長を確実なものとするべく、計画の達成に邁進してまいります。

##### ・ビジョン（「NGS2020」のめざす姿）

目まぐるしく変化する時代のニーズを的確にとらえ、持続的に「新たな価値」を創造し、提供し続ける企業集団  
2020年連結経営指針

売上高	30%増（2013年比）
営業利益率	安定して8%以上を確保
当期純利益率	安定して5%以上を確保
自己資本比率	50%以上

・ 6つの全体戦略と重点施策

改革領域	全体戦略	重点施策
事業 Structure	1. 成長分野の強化・拡大	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市場拡大への適切な対応</li> <li>・既存商品の適用範囲の拡大</li> <li>・既存商品と周辺部品のモジュール化</li> <li>・重点拡販商品への注力</li> </ul>
	2. 新たな事業の創造	<ul style="list-style-type: none"> <li>・専門チームの設置による用途開発と確実な種まき</li> <li>・注力商品分野の拡大 (安全装置分野, 環境代替エネルギー分野等)</li> </ul>
	3. 収益構造の改革・利益体質の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・選択と集中による経営資源の最適活用</li> <li>・工場・事務間接部門の効率化</li> <li>・技術開発のスピードアップ</li> <li>・モノ造り改革</li> <li>・購買・生産管理面での改革</li> <li>・「きわだち品質」活動継続による顧客満足度向上</li> <li>・戦略的活動による構造改革</li> </ul>
しくみ System	4. グローバルな経営管理改革	<ul style="list-style-type: none"> <li>・グローバルな経営管理の仕組み構築</li> <li>・連結業績管理の強化、各子会社の原価管理制度向上</li> <li>・連結資金管理の強化</li> <li>・投資の効率性、財務の健全性、株主還元留意した財務戦略</li> </ul>
人 Skill	5. グローバル人材の確保と育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・グループでの賃金・人事制度、育成制度、能力基準の統合</li> <li>・グループ各社での現地人役員・管理職の登用</li> <li>・女性の登用</li> </ul>
企業価値向上 Business Value	6. 信頼される企業活動・社会への貢献により、企業価値を高める	<ul style="list-style-type: none"> <li>・CSR「企業の社会的責任」、ESG「環境 (Environment) ・社会 (Society) ・企業統治 (Governance)」、BCP「事業継続計画」への取り組み強化</li> <li>・グループ各社のガバナンスと内部統制の強化</li> <li>・女性管理職比率向上に向けた制度準備</li> <li>・財務面での目標設定と株主還元</li> </ul>

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	7,359,437	8,803,673
受取手形及び売掛金	※2 8,471,691	※2 8,267,158
電子記録債権	154,598	643,492
商品及び製品	1,632,271	2,008,754
仕掛品	2,514,224	2,615,003
原材料及び貯蔵品	1,454,104	2,053,565
繰延税金資産	301,209	447,631
デリバティブ債権	—	45
その他	1,224,647	1,476,016
貸倒引当金	△69,993	△63,647
<b>流動資産合計</b>	<b>23,042,192</b>	<b>26,251,694</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	※3 7,790,270	※3 8,170,370
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,689,367	△4,617,113
建物及び構築物 (純額)	※3 3,100,903	※3 3,553,256
機械装置及び運搬具	※3 15,216,172	※3 16,534,209
減価償却累計額	△11,427,555	△12,225,956
機械装置及び運搬具 (純額)	※3 3,788,616	※3 4,308,252
土地	※3, ※5 3,648,680	※3, ※5 3,672,694
建設仮勘定	552,940	501,411
その他	2,794,027	3,019,767
減価償却累計額	△2,431,581	△2,582,771
その他 (純額)	362,445	436,996
<b>有形固定資産合計</b>	<b>11,453,587</b>	<b>12,472,611</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	966	—
その他	190,034	210,418
<b>無形固定資産合計</b>	<b>191,000</b>	<b>210,418</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	※1 4,076,257	※1 3,329,347
繰延税金資産	77,699	367,544
その他	※1 622,835	※1 606,433
貸倒引当金	△2,240	△2,240
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>4,774,552</b>	<b>4,301,085</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>16,419,140</b>	<b>16,984,115</b>
<b>資産合計</b>	<b>39,461,333</b>	<b>43,235,809</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ <sup>2</sup> 4,985,751	※ <sup>2</sup> 4,805,327
電子記録債務	3,606,378	3,422,800
短期借入金	153,563	100,000
1年内返済予定の長期借入金	※ <sup>3</sup> 1,549,197	※ <sup>3</sup> 1,268,880
未払法人税等	342,971	707,990
賞与引当金	74,507	87,038
繰延税金負債	—	2,079
デリバティブ債務	9,816	3,662
その他	※ <sup>2</sup> 1,586,474	1,848,116
流動負債合計	12,308,660	12,245,897
固定負債		
長期借入金	※ <sup>3</sup> 2,860,232	※ <sup>3</sup> 2,327,578
再評価に係る繰延税金負債	※ <sup>5</sup> 959,448	※ <sup>5</sup> 959,448
繰延税金負債	195,947	93,909
退職給付引当金	3,633,547	—
役員退職慰労引当金	172,790	192,880
退職給付に係る負債	—	4,478,286
その他	279,372	275,300
固定負債合計	8,101,338	8,327,404
負債合計	20,409,999	20,573,301
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,158,000	2,158,000
資本剰余金	2,083,251	2,083,251
利益剰余金	8,316,724	10,493,288
自己株式	△6,536	△8,627
株主資本合計	12,551,438	14,725,912
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,305,948	1,163,908
土地再評価差額金	※ <sup>5</sup> 1,735,632	※ <sup>5</sup> 1,735,632
為替換算調整勘定	327,841	1,527,018
退職給付に係る調整累計額	—	△234,239
その他の包括利益累計額合計	3,369,422	4,192,319
少数株主持分	3,130,472	3,744,275
純資産合計	19,051,333	22,662,507
負債純資産合計	39,461,333	43,235,809

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	44,522,660	47,618,842
売上原価	※4 36,098,960	※4 37,472,722
売上総利益	8,423,700	10,146,120
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,307,466	1,226,912
貸倒引当金繰入額	18,685	△20,571
役員報酬	236,332	229,874
役員退職慰労引当金繰入額	23,100	20,090
給料及び手当	1,490,069	1,582,757
賞与引当金繰入額	21,510	26,303
退職給付費用	74,994	91,331
法定福利費	209,638	222,513
旅費及び交通費	194,242	177,888
租税公課	86,279	85,877
賃借料	121,567	134,526
減価償却費	101,033	135,484
のれん償却額	1,025	966
その他	1,017,938	1,726,698
販売費及び一般管理費合計	※4 4,903,883	※4 5,640,652
営業利益	3,519,816	4,505,468
営業外収益		
受取利息	29,322	87,819
受取配当金	49,781	50,739
為替差益	357,585	358,411
負ののれん償却額	866	—
持分法による投資利益	121,713	—
助成金収入	5,897	—
貸倒引当金戻入額	531	—
その他	74,107	138,782
営業外収益合計	639,805	635,752
営業外費用		
支払利息	82,905	61,880
持分法による投資損失	—	14,410
割増退職金	13,672	—
その他	66,167	50,289
営業外費用合計	162,745	126,581
経常利益	3,996,877	5,014,639

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※1 61,884	※1 65,756
投資有価証券売却益	26,236	32
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	—	174,057
負ののれん発生益	160,595	—
特別利益合計	248,716	239,846
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	※2 8	※2 2,268
固定資産除却損	※3 75,721	※3 89,057
投資有価証券売却損	—	84,317
段階取得に係る差損	82,145	—
持分変動損失	—	64,433
年金資産消失損	453,684	—
厚生年金基金解散損失	—	467,580
特別損失合計	611,558	707,657
税金等調整前当期純利益	3,634,034	4,546,828
法人税、住民税及び事業税	778,543	1,410,107
法人税等調整額	119,577	△267,966
法人税等合計	898,120	1,142,141
少数株主損益調整前当期純利益	2,735,914	3,404,687
少数株主利益	605,249	795,352
当期純利益	2,130,664	2,609,334

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,735,914	3,404,687
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	※ 474,148	※ △142,040
為替換算調整勘定	※ 1,679,851	※ 1,559,795
持分法適用会社に対する持分相当額	※ 198,305	※ 54,959
その他の包括利益合計	※ 2,352,305	※ 1,472,714
包括利益	5,088,219	4,877,401
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,299,745	3,659,643
少数株主に係る包括利益	788,474	1,217,758

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,729,000	1,655,608	6,311,892	△6,536	9,689,963
当期変動額					
新株の発行	429,000	427,642			856,642
剰余金の配当			△125,831		△125,831
当期純利益			2,130,664		2,130,664
持分法の適用範囲の変動					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	429,000	427,642	2,004,832	—	2,861,475
当期末残高	2,158,000	2,083,251	8,316,724	△6,536	12,551,438

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	831,800	1,735,632	△1,367,091	—	1,200,341	1,195,044	12,085,349
当期変動額							
新株の発行							856,642
剰余金の配当							△125,831
当期純利益							2,130,664
持分法の適用範囲の変動							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	474,148	—	1,694,932	—	2,169,081	1,935,427	4,104,508
当期変動額合計	474,148	—	1,694,932	—	2,169,081	1,935,427	6,965,983
当期末残高	1,305,948	1,735,632	327,841	—	3,369,422	3,130,472	19,051,333



当連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,158,000	2,083,251	8,316,724	△6,536	12,551,438
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			△200,759		△200,759
当期純利益			2,609,334		2,609,334
持分法の適用範囲の変動			△232,011		△232,011
自己株式の取得				△2,090	△2,090
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	2,176,564	△2,090	2,174,473
当期末残高	2,158,000	2,083,251	10,493,288	△8,627	14,725,912

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,305,948	1,735,632	327,841	—	3,369,422	3,130,472	19,051,333
当期変動額							
新株の発行							
剰余金の配当							△200,759
当期純利益							2,609,334
持分法の適用範囲の変動							△232,011
自己株式の取得							△2,090
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△142,040	—	1,199,177	△234,239	822,897	613,803	1,436,700
当期変動額合計	△142,040	—	1,199,177	△234,239	822,897	613,803	3,611,174
当期末残高	1,163,908	1,735,632	1,527,018	△234,239	4,192,319	3,744,275	22,662,507

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,634,034	4,546,828
減価償却費	1,228,317	1,341,002
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,935	12,474
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	392,466	△3,633,808
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△6,050	20,090
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	4,109,345
受取利息及び受取配当金	△79,103	△138,559
支払利息	82,905	61,880
固定資産除売却損益 (△は益)	13,845	25,570
投資有価証券売却損益 (△は益)	△26,236	84,285
持分変動損益 (△は益)	—	64,433
のれん償却額	1,025	966
負ののれん償却額	△866	—
負ののれん発生益	△160,595	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	82,145	—
持分法による投資損益 (△は益)	△121,713	14,410
売上債権の増減額 (△は増加)	△828,281	238,837
たな卸資産の増減額 (△は増加)	474,438	△468,519
仕入債務の増減額 (△は減少)	237,216	△654,925
確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額 (△は減少)	△104,009	△77,492
その他	△448,923	△624,495
小計	4,363,679	4,922,322
利息及び配当金の受取額	135,594	138,388
利息の支払額	△81,819	△59,605
法人税等の還付額	49,685	6,917
法人税等の支払額	△521,575	△1,019,864
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,945,563	3,988,158
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△578,693	7,240
有形固定資産の取得による支出	△1,664,593	△1,812,142
有形固定資産の売却による収入	78,376	217,645
有形固定資産の除却による支出	△6,011	△2,986
投資有価証券の取得による支出	△24,968	△25,345
投資有価証券の売却による収入	102,495	159,780
長期貸付けによる支出	△1,513	—
長期貸付金の回収による収入	3,353	358
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	784,228	—
関係会社株式の取得による支出	△489,627	—
その他	△27,265	△87,836
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,824,220	△1,543,285

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△338,299	△53,762
長期借入れによる収入	1,500,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△1,837,435	△1,621,146
配当金の支払額	△125,831	△200,759
少数株主への配当金の支払額	△177,374	△603,955
株式の発行による収入	844,725	—
その他	—	△2,090
財務活動によるキャッシュ・フロー	△134,216	△1,681,714
現金及び現金同等物に係る換算差額	470,890	522,240
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,458,017	1,285,398
現金及び現金同等物の期首残高	3,683,546	6,141,564
現金及び現金同等物の期末残高	※ 6,141,564	※ 7,426,963

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

すべての子会社を連結の範囲に含めております。

連結子会社名は「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

なお、当連結会計年度において、当社の連結子会社であったニチリン インク (カナダ) は、清算手続きが終了 (平成26年6月30日) したことに伴い、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

主要な会社名

ハッチンソン ニチリン ブレーキ ホーシース (スペイン)

当連結会計年度において、当社の持分法適用関連会社であったサンチリン インダストリーズ (マレーシア) は、第三者割当増資および当社保有の同社株式の一部売却 (平成26年9月29日) により、当社の持分比率が低下したため、持分法適用の範囲から除外しております。これに伴い同社の子会社であるサンチリン インダストリー (タイランド)、その他2社についても持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の非連結子会社数

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

従来、決算日が12月31日であった連結子会社ニチリン オートパーツ インディア プライベート リミテッド (インド) は、現地会社法の改正に伴い、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更しております。

この決算日変更による連結財務諸表への影響はありません。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) を採用しております。

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

製品・仕掛品・原材料

当社および国内連結子会社は主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) を、また、在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産 (リース資産を除く)

当社および国内連結子会社は定率法 (平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については定額法) を、また、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 22年~38年

機械装置 8年~10年

ロ 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

また、当社の執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

(追加情報)

当社が加入する複数事業主制度の「兵庫ゴム工業厚生年金基金」は、平成26年6月18日開催の代議員会により、「特例解散申請」の決議を行い、平成26年6月27日に厚生労働省に対して「特例解散認可」を申請しました。その後、同基金から「特例解散認可」申請における当社負担額の通知を受けました。これにより、当連結会計年度において、厚生年金基金解散損失467,580千円（特別損失）を計上しており、前連結会計年度に計上した年金資産消失損453,684千円（特別損失）と合わせ、921,264千円を退職給付に係る負債として一括計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんおよび平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、5年間の定額法により償却を行っております。

平成22年4月1日以後に発生した負ののれんについては、当該負ののれんが生じた連結会計年度の利益として処理しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務の額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が4,478,286千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が234,239千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は21.21円減少しております。

（表示方法の変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、当社における平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については前連結会計年度の38.0%から35.6%に変更されています。なお、この税率変更による連結財務諸表への影響は軽微であります。

（連結貸借対照表関係）

※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
投資有価証券	1,317,233千円	524,684千円
その他（出資金）	34,720	39,774

※2 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
受取手形	62,470千円	35,434千円
支払手形	2,762	1,949
設備関係支払手形	1,879	—

※3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)		当連結会計年度 (平成26年12月31日)	
建物及び構築物	874,149千円	(735,487千円)	1,009,066千円	(859,027千円)
機械装置及び運搬具	691,128	(690,280)	936,395	(932,607)
土地	2,835,031	(1,977,329)	2,835,031	(1,977,329)
合計	4,400,309	(3,403,097)	4,780,494	(3,768,964)

担保付債務

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)		当連結会計年度 (平成26年12月31日)	
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	3,220,984千円	(3,217,400千円)	2,656,072千円	(2,656,072千円)

（注）上記のうち（ ）内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

4 偶発債務

前連結会計年度（平成25年12月31日）

当社が加入する「兵庫ゴム工業厚生年金基金」は、平成25年4月25日開催の代議員会で特例解散の方針を決議いたしました。これにより、当該解散による損失の発生が予想されますが、代行部分積立不足額が未確定であるため、当社グループに係る影響額は、引き続き状況の把握に努めておりますが、現時点では合理的に算定することができません。

当連結会計年度（平成26年12月31日）

該当事項はありません。

- ※5 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当社の事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。

再評価を行った年月日 平成12年12月31日

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	1,284,607千円	1,305,837千円

6 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

前連結会計年度（平成25年12月31日）

当社グループは運転資金枠を確保し、資金調達の機動性と安定性を高めるため、取引金融機関との間で当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。

当連結会計年度末の当座貸越契約および貸出コミットメント契約は以下のとおりであります。

当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,080,000千円
借入実行残高	100,000
差引額	2,980,000

なお、上記のうち、貸出コミットメント契約(契約総額500,000千円)には財務制限条項がついており、貸借対照表（連結ベースおよび単体ベース）の純資産の部の金額が、平成24年12月決算期末日における貸借対照表（連結ベースおよび単体ベース）の純資産の部の金額の70%未満の金額になった場合は、契約先の要求により、契約は解約される可能性があります。

当連結会計年度（平成26年12月31日）

当社グループは運転資金枠を確保し、資金調達の機動性と安定性を高めるため、取引金融機関との間で当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。

当連結会計年度末の当座貸越契約および貸出コミットメント契約は以下のとおりであります。

当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,080,000千円
借入実行残高	100,000
差引額	2,980,000

なお、上記のうち、貸出コミットメント契約(契約総額500,000千円)には財務制限条項がついており、貸借対照表（連結ベースおよび単体ベース）の純資産の部の金額が、平成25年12月決算期末日における貸借対照表（連結ベースおよび単体ベース）の純資産の部の金額の70%未満の金額になった場合は、契約先の要求により、契約は解約される可能性があります。



(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
建物及び構築物	56,729千円	60,808千円
機械装置及び運搬具	4,900	726
その他	254	4,221
計	61,884	65,756

※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
機械装置及び運搬具	8千円	2,268千円
計	8	2,268

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
建物及び構築物	20,353千円	16,879千円
機械装置及び運搬具	52,153	60,749
建設仮勘定	441	6,946
その他	2,772	4,482
計	75,721	89,057

※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
	879,037千円	937,634千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	761,907千円	△220,560千円
組替調整額	△25,652	—
税効果調整前	736,255	△220,560
税効果額	△262,106	78,519
その他有価証券評価差額金	474,148	△142,040
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,658,091	1,733,853
組替調整額	21,760	△174,057
為替換算調整勘定	1,679,851	1,559,795
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	240,864	49,489
組替調整額	△42,558	5,470
持分法適用会社に対する持分相当額	198,305	54,959
その他の包括利益合計	2,352,305	1,472,714

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	9,000,000	1,050,000	—	10,050,000
合計	9,000,000	1,050,000	—	10,050,000
自己株式				
普通株式	12,014	—	—	12,014
合計	12,014	—	—	12,014

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加1,050,000株は、公募による新株の発行による増加1,000,000株、第三者割当による新株の発行による増加50,000株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	53,927	6.0	平成24年12月31日	平成25年3月28日
平成25年8月9日 取締役会	普通株式	71,903	8.0	平成25年6月30日	平成25年9月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月26日 定時株主総会	普通株式	80,303	利益剰余金	8.0	平成25年12月31日	平成26年3月27日

当連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注1)	10,050,000	1,005,000	—	11,055,000
合計	10,050,000	1,005,000	—	11,055,000
自己株式				
普通株式 (注2)	12,014	2,625		14,639
合計	12,014	2,625		14,639

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,005,000株は、1株につき1.1株の割合で株式分割を行ったためであります。

2. 普通株式の自己株式の増加2,625株は、株式分割による増加1,201株および単元未満株式の買取りによる増加1,424株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月26日 定時株主総会	普通株式	80,303	8.0	平成25年12月31日	平成26年3月27日
平成26年8月8日 取締役会	普通株式	120,455	12.0	平成26年6月30日	平成26年9月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	110,403	利益剰余金	10.0	平成26年12月31日	平成27年3月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	7,359,437千円	8,803,673千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,217,873	△1,376,709
現金及び現金同等物	6,141,564	7,426,963

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、操舵用・制動用・空調用など自動車用各種ホース類の製造および販売を主とするメーカーであり、各地域の現地法人および地域総括が戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、「日本」、「北米」、「中国」、「アジア」、「欧州」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	日本	北米	中国	アジア	欧州			
売上高								
外部顧客 への売上 高	18,290,642	11,348,315	5,912,332	7,414,020	1,557,350	44,522,660	—	44,522,660
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	10,032,402	1,606	2,702,877	739,509	80	13,476,475	△13,476,475	—
計	28,323,044	11,349,921	8,615,209	8,153,530	1,557,430	57,999,135	△13,476,475	44,522,660
セグメント 利益又は損 失 (△)	1,111,235	547,878	715,241	1,562,245	△33,779	3,902,821	△383,005	3,519,816
セグメント 資産	17,236,888	5,899,713	5,521,120	8,845,838	1,754,340	39,257,900	203,432	39,461,333
その他の項 目								
減価償却 費	595,249	212,399	126,181	217,780	27,913	1,179,524	△9,805	1,169,719
のれんの 償却額	—	—	30	994	—	1,025	—	1,025
持分法適 用会社へ の投資額	—	—	—	825,101	530,035	1,355,136	△3,182	1,351,953
有形固定 資産及び 無形固定 資産の増 加額	1,006,537	320,101	167,781	115,612	48,215	1,658,247	—	1,658,247

(注) 1. 調整額は次のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△383,005千円には、セグメント間の未実現損益△387,376千円等が含まれております。

- (2) セグメント資産の調整額203,432千円には、報告セグメント間の相殺消去△4,690,820千円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,894,252千円が含まれています。  
 全社資産は、主に親会社での余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、セグメント間の未実現損益であります。
- (4) 持分法適用会社への投資額の調整額は、セグメント間の未実現損益であります。
2. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	日本	北米	中国	アジア	欧州			
売上高								
外部顧客 への売上 高	17,721,182	11,851,946	6,419,044	9,316,247	2,310,422	47,618,842	—	47,618,842
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	10,875,791	811	2,771,894	951,196	2	14,599,696	△14,599,696	—
計	28,596,974	11,852,758	9,190,938	10,267,443	2,310,424	62,218,539	△14,599,696	47,618,842
セグメント 利益	1,099,958	473,547	932,890	2,125,395	95,866	4,727,658	△222,190	4,505,468
セグメント 資産	18,880,794	6,366,047	5,899,496	10,277,750	1,912,394	43,336,483	△100,674	43,235,809
その他の項 目								
減価償却 費	605,567	210,823	152,312	295,446	36,087	1,300,237	△19,420	1,280,816
のれんの 償却額	—	—	—	966	—	966	—	966
持分法適 用会社へ の投資額	—	—	—	39,774	524,545	564,320	138	564,459
有形固定 資産及び 無形固定 資産の増 加額	877,018	157,451	116,590	703,526	17,913	1,872,500	—	1,872,500

(注) 1. 調整額は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△222,190千円には、セグメント間の未実現損益△222,229千円等が含まれております。
  - (2) セグメント資産の調整額△100,674千円には、報告セグメント間の相殺消去△5,444,593千円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,343,919千円が含まれています。  
全社資産は、主に親会社での余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）に係る資産等であります。
  - (3) 減価償却費の調整額は、セグメント間の未実現損益であります。
  - (4) 持分法適用会社への投資額の調整額は、セグメント間の未実現損益であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額 1,441.87円	1株当たり純資産額 1,713.55円
1株当たり当期純利益金額 210.81円	1株当たり当期純利益金額 236.31円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合をもって株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
当期純利益金額 (千円)	2,130,664	2,609,334
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	2,130,664	2,609,334
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,106,934	11,041,542

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



5. その他

役員の異動

代表取締役の異動および役員の異動につきましては、当決算短信と同日に開示いたします。